

昭和 38 年

鳥 取 県 統 計 年 鑑

昭和 40 年刊

序

ここに、昭和38年鳥取県統計年鑑を刊行します。この年鑑は、本県の土地・人口・産業・経済・社会・教育など県勢の全分野にわたって、基本的な統計資料を総合的かつ詳細に集録し、その推移と内容を明らかにし県政の基礎資料に資するとともに、さらには広く県民の生活の参考資料に供するものであります。

したがって、編集にあたっては、利用者の立場を考慮し、できるだけ最新の資料をとり入れ内容的にも形式的にもさらに整備し、統計の継続的利用ができやすいよう努めました。

しかしながら、統計によせる時代の要請は、ますます高度化し複雑化しております。利用者各位のご要望をみたすうえには、なお工夫改善の余地が多々あることと思います。こんごとも内容の改善充実に一層努力いたしたいと存じます。

おわりに、本書の発刊にあたり貴重な資料の提供をいただきました各関係方面にたいし、厚く感謝の意を表します。

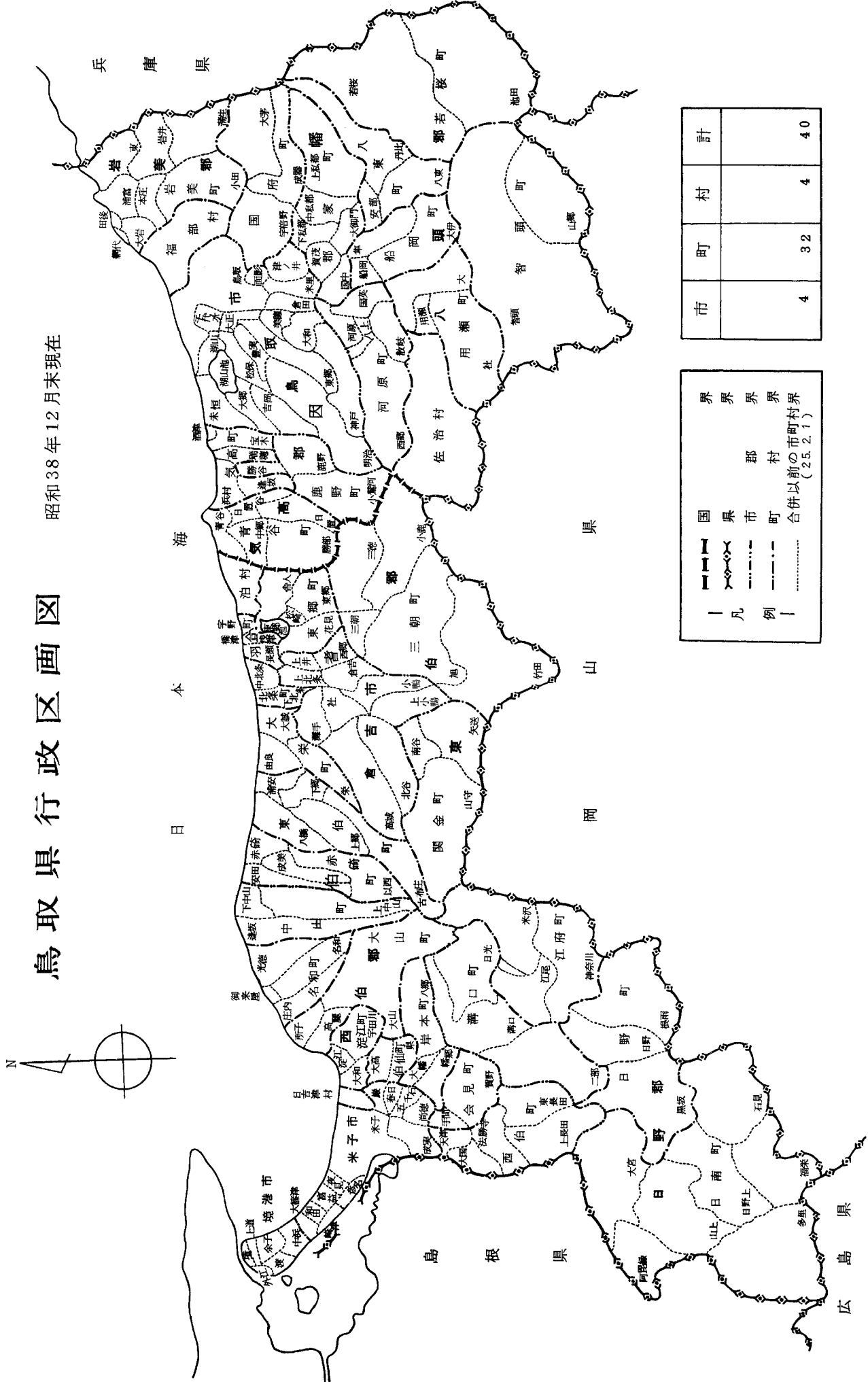
昭和40年3月

鳥取県知事

石 岐 = 訓

鳥取県行政区画図

昭和38年12月末現在



市	4	町	32	村	4	計	40
---	---	---	----	---	---	---	----

国 県 市 町 村
 合併以前の市町村界 (25.2.1)
 凡例

凡 例

- 1 この年鑑は、明治14年から昭和19年まで刊行され昭和22年に復刊した鳥取県統計書を昭和32年鳥取県統計年鑑と改称したものである。
- 2 資料の集録は、原則として昭和38年または昭和38年度とし、できる限り新しいものを掲げるように努めた。
- 3 この年鑑に掲げた統計表の種類および様式は、大体昭和37年鳥取県統計年鑑昭和39年刊に準じて、一層内容の充実に努めたが、今回新しく集録したもの、または変更したのも若干あるので、新しく集録した統計表については☆印を、変更した統計表には★印をそれぞれ目次の表番号の頭に付した。
- 4 この年鑑では、昭和34年1月1日からメートル法の実施にともない、メートル法の換算を必要とする箇所はすべて「統計調査の結果をメートル法に換算する場合の基準について（行管乙第12号 昭和34年2月1日）」によつて、表示単位をメートル法に統一した。もし尺貫法またはヤード・ポンド法による数字を必要とする場合は、とくに注記のない限り、別掲の換算表によられたい。
- 5 この年鑑に集録した統計資料について、さらに詳細な数字を必要とされる場合、または疑義のある場合には各表の右頭に掲げた資料出所機関または本県統計課（TEL 鳥取局 代表7111 内線260～265）に照会されたい。
- 6 数字の単位未満は、四捨五入することを原則とした。したがつて、合計の数字と内訳の計とが一致しない場合もある。
- 7 表頭・表側において、とくに字数の多い箇所は、表の作成上小さい活字とした。
- 8 統計表の時間的区分は、とくに注記のない限り、つぎのとおりである。

年	1月1日～12月31日までの1年間
年度	4月1日～翌年3月31日までの1年間
- 9 統計表の符号の用法は、つぎのとおりである。

0, 0.0	単位未満	-	該当数字なし
...	不詳・資料なし	△	マイナス
X, X	統計法第14条の秘密保護によるもの		

なお、統計表のスパナーヘッド・欄頭または行頭の符号は、そのスパナーヘッド・欄または行の全体にかかる注であり、小間の数字の頭についている符号は、その数字についての注を意味するので、それぞれ脚注を参照されたい。
- 10 市部または市町村別表章については、調査資料をできる限り昭和38年12月末現在の行政区画に組替調整した。

なお、市町村の変遷については、明治21年当時の郡町村、明治22年大合併当時の市郡町村、明治23年以降の廃置分合および境界変更の状況を詳細に記載したので参照されたい。

総 目 次

統 計 表	ページ
1 市 町 村 便 覧	2
2 沿 革	4
3 土 地	16
4 気 象	24
5 人 口	32
6 労 働 力	45
7 事 業 所	50
8 農 業	60
9 林 業	90
10 水 産 業	106
11 鉱 工 業 生 産 指 数	112
12 鉱 業	118
13 製 造 業	120
14 建 設 業 お よ び 住 居	128
15 電 気 ・ ガ ス お よ び 水 道	134
16 運 輸 お よ び 通 信	140
17 商 業 お よ び 貿 易	160
18 通 貨 お よ び 金 融	166
19 物 価	176
20 賃 金	183
21 労 働 お よ び 社 会 保 障	194
22 家 計	208
23 県 民 所 得	220
24 国 税 お よ び 財 政	224
25 公 務 員 お よ び 選 挙	242
26 教 育 ・ 文 化 お よ び 宗 教	244
27 衛 生	258
28 司 法 お よ び 警 察	268
29 災 害 お よ び 事 故	292
付 録	302

目次

1 市町村便覧	
表	ページ
1 市町村便覧	2
2 沿革	
2 人口規模別市町村の推移	4
3 県の変遷	6
4 市町村の変遷	7
3 土地	
5 位置	16
6 地勢および地質	16
1 地勢および土地利用	16
2 地質	18
3 地質分布表	19
7 主要山岳	20
8 水系別主要河川	21
9 市町村別民有地積および評定価額	22
4 気象	
10 主要観測所月別気象	24
11 観測所月別気象	26
12 鳥取市平年気象	31
5 人口	
13 世帯数および人口の推移	32
14 市町村別人口の推移	34
15 出生・死亡・死産および婚姻・離婚数の推移	36
16 人口および面積	40
17 市町村数・市部郡部別人口および面積	41
18 年令別人口	40
19 15才以上年令階級別配偶者関係別人口	42
20 年令(3区分)別人口	43
21 幼児人口の女子人口に対する割合	43
22 国籍別人口	44
23 住民登録法による従前の住所地別転入者数および転出先別転出者数	44
6 労働力	
24 労働力状態別人口	45
25 世帯主の産業別普通世帯数および人員	45
26 15才以上職業および男女別就業者数	46
27 15才以上産業および男女別就業者数	47
28 15才以上年令(5才階級)および男女別就業者数	48
29 15才以上従業上の地位および男女別就業者数	49
30 15才以上産業, 従業上の地位および	

表		ページ
男女別就業者数		
7 事業所		
31 産業別経営組織別事業所数および従業者数		50
32 産業別規数(従業者総数による)別事業所数および従業者数		54
33 市町村別産業大分類別事業所数および従業者数		58
8 農業		
34 経営状態別農家数の推移		60
35 農家人口の推移		61
36 市町村別専兼業および経営耕地面積広狭別農家数		62
37 市郡別家としての兼業種類別農家数		64
38 市郡別経済的性格区分別農家数		64
39 市郡別農家人口		64
40 市町村別経営土地種類別農家数と面積		66
41 農地調整		68
1 農地の移動および壊廃統制実績		68
2 未墾地取得および売渡しの実績		68
3 農地賃貸借解除および解約統制実績		69
4 農事調停		68
42 開拓関係		70
1 入植および増反農家数		70
2 入植および増反開墾面積		70
43 土地改良		70
1 土地改良種類別面積および農家数		70
2 事業主体別土地改良事業		70
44 市郡別農作物作付延面積		72
45 米麦実収高の推移		72
46 市町村別米麦作付面積および推定実収高		74
47 市郡別主要農作物生産高(米麦以外)		76
48 市郡別養蚕農家数および収繭量		84
49 家畜飼養農家数および頭羽数		84
50 鶏飼養羽数および産卵数量		86
51 牛乳生産および需給状況		87
52 市郡別経営耕地広狭別農用機械の種類別所有農家数と台数		88
9 林業		
53 林業経営		90
1 市町村・種類および山林面積広狭別林家数		90
2 市郡・保有山林の市町村内外別林家数		92
3 保有山林広狭階級別・主なる職業別林家数		93

表	ページ
4 市郡・林産物の販売・自家消費および総販売金額別林家数	92
5 市郡別林業事業体数および所有山林面積	92
54 林野面積	94
1 利用地種別面積	94
2 保有形態別面積	94
3 利用地種別面積割合	95
55 造林および伐採面積	96
1 経営体・樹種別植林および森林伐採面積	96
2 経営体別造林用苗畑面積および苗木生産量	98
56 林産物	98
1 用途別素材生産量	98
2 主要樹種別素材生産量	98
3 産地・用途別素材入荷量	100
4 合単板の状況	100
5 木炭および薪生産量	100
6 竹林生産量	101
7 経営体・種類別林野副産物生産量	100
57 森林蓄積	102
1 民有林	102
2 国有林	102
A 地種・林種・林相および針広樹種別蓄積	102
B 樹種別蓄積	102
C 用薪および樹種別収穫材積ならびに価格	102
58 製材	104
★ 1 製材用動力の出力階層別従事者数	
★ 2 月別製材動向の出力階層用途別出荷量	104
3 製材動向	104
☆ 4 木材チップ工場製造設備及び生産量	104
10 水 産 業	
59 専兼・規模別個人経営体数	106
60 主なる漁業の漁船トン数階級別経営体数	107
61 漁種別漁船数	106
62 漁業および水産養殖魚種別漁獲高	108
1 海面漁業	108
2 内水面漁業	108
3 内水面養殖業	108
4 浅海養殖業	108
63 市町村別組織経営体・漁船トン数・従事者数・漁獲高・専兼別世帯数および収入源別漁家数	110

表	ページ
11 鉱工業生産指数	
64 業種別鉱工業生産指数	112
65 業種別鉱工業生産指数接続表	117
12 鉱 業	
66 鉱区数および面積	118
67 主要鉱物・石炭・亜炭・原油および天然ガス生産高	118
13 製 造 業	
68 業種別事業所数・従業者数・出荷額の推移	120
1 事業所数	120
2 従業者数	120
3 製造品出荷額等	122
69 市郡別事業所数・従業者数・出荷額の推移	122
1 事業所数	122
2 従業者数	122
3 製造品出荷額等	122
70 業種別規模別事業所数・従業者数および製造品出荷額等	124
1 全事業所	124
2 従業者4人以上	124
3 従業者3人以下	126
71 市郡別・規模別事業所数および製造品出荷額等	126
14 建設業および住居	
72 建設事業	128
1 建設事業	128
2 港湾事業	128
3 漁港事業	129
73 建築主・構造および用途別建築着工数	130
74 利用関係および種類別新設住宅着工数	130
75 市郡部別固定資産の状況	132
1 木造家屋	132
2 木造以外の家屋	132
76 住宅の状況	132
1 世帯主の職業・従業上の地位および住宅の所有関係別主世帯数	132
2 建築時期・家賃階級別主世帯数	132
15 電気・ガスおよび水道	
77 出力別発電設備	134
78 電力需給状況	134
79 用途別電灯需用量	135
80 産業別電力需用量	135
81 用途別電灯需用	136

表	ページ
1 電灯契約口数	136
2 契約電灯数・個数およびKW数	136
3 使用電力量	136
82 ガス需給状況	137
1 生産設備	137
2 生産量および購入量	137
3 原料および副産物	137
4 供給量	137
5 需用家メーター数	137
83 上水道	138
1 地域別用途別栓数および水量	138
2 地域別配水量	138
3 給水普及状況	139
84 産業・水源・用途別工業用水の使用実績	138
16 運輸および通信	
85 線および旅客・貨物別国鉄輸送実績	140
86 国鉄主要貨物および県別県外発送トン数	142
87 国鉄主要貨物および県別県内到着トン数	146
88 種類・巾員および路面別道路延長	150
89 車種別自動車台数	150
90 地方鉄道運輸実績	150
☆91 乗合(バス)事業運輸実績	152
☆92 貸切事業運輸実績	152
93 品目別貨物自動車輸送実績	152
94 ハイタク事業運輸実績	153
95 索道事業運輸実績	153
96 普通倉庫使用実績	154
97 冷蔵営業倉庫使用実績	154
98 電報通数	155
99 電話機数	155
100 郵便物取扱実績	154
101 船種・規模および鋼船木船別隻数・トン数	156
1 船種別	156
2 トン数階級別鋼船および木船	156
102 鋼船・木船別船舶登録数	156
103 主要貨物別海上輸送実績	157
104 入港船舶	158
1 港湾別・船種別入港船舶数および総トン数	158
2 港湾別・船種別・船舶トン数階級別入港船舶および総トン数	158
17 商業および貿易	
105 産業・市郡別商店数・従業者数および年間販売額	160

表	ページ
106 産業別商店数	160
107 産業別従業上の地位別従業者数	162
108 産業別男女別従業者数	162
★109 酒類消費高	162
110 たばこ・支所・品名別売渡高	163
111 塩・販売所・種別売上高	163
112 品目別大阪中央卸売市場出荷状況	164
113 品目別東京・京都・神戸卸売市場出荷状況	164
114 品目別仕向地別輸出実績	164
18 通貨および金融	
115 月別通貨状況	166
116 金融要略	166
117 金融機関別預金および貸出残高	168
118 業種別銀行貸出残高	170
119 種類別銀行貸出残高	172
120 国民金融公庫取扱状況	172
121 郵便貯金預払高	173
122 郵便貯金現在高	173
123 郵便振替貯金受払高	173
124 手形交換高および不渡手形	174
125 株式売買高	175
126 簡易生命保険受払高	174
127 郵便年金受払高	174
19 物 価	
128 費目別消費者物価指数	176
129 消費者物価地域差指数	177
130 主要品目別小売価格	178
131 農村物価指数	180
132 サービス料金の推移	182
20 賃 金	
133 産業別賃金指数	183
134 産業および男女別現金給与額	184
135 産業別臨時および日雇労働者の1日平均現金給与額	190
136 農村労働賃金および農業用料金	191
137 屋外労働者職種別賃金調査	192
1 建設業職種・平均労働日数・1日平均労働時間数および賃金額	192
2 林業・職種1日平均現金給与額および平均稼働率	192
3 運送業職種1日平均労働時間数および賃金額	192
21 労働および社会 保障	
138 規模別組合数および組合員数	194
139 組織別組合数および組合員数	194

表	ページ
140 産業別組合数および組合員数	194
141 産業別労働争議	196
1 発生状況	196
2 要求事項	196
3 解決状況	196
142 公共職業紹介状況	198
1 年次および月別	198
2 事業主体および産業別	198
143 失業保険受給状況	200
144 産業別労働者災害補償保険給付状況	200
145 厚生年金保険	202
146 船員保険	202
147 政府管掌健康保険	202
148 日雇労働者健康保険	204
149 国民健康保険	204
150 国民年金法による福祉年金受給権者状況	204
151 児童福祉施設在所人員および措置費	204
152 身体障害者更生援護状況	206
153 生活保護法適用状況	206
1 被保護世帯数および人員	206
2 市郡・扶助別人員および保護費	206

22 家 計

154 全世帯主要費目別1ヵ月間の消費支出金額	208
155 勤労者世帯主要費目別1ヵ月間の家計収支	210
156 農家経済調査	212
1 農家の収入	212
2 農家の農業支出および農業以外の支出	214
3 農家の家計費	214
4 農家の租税公課諸負担	216
5 農家の財産	216
6 農家経済の総括	216
157 漁家経済調査	218
1 収支総括(損益計算)	218
2 漁業種類および主要費目別漁家家計費	218

23 県 民 所 得

158 県民所得	220
1 分配所得	220
2 県内生産所得	220
3 分配県民所得	220
4 県民個人所得	222
5 県民個人支出	222
6 産業別付加価値生産性	222

表	ページ
---	-----

24 国 税 お よ び 財 政

★159 種類別国税	224
160 種類別県税	224
161 種類別市町村税	226
162 県財政の性質別歳出	226
162 県財政の科目別歳入	228
164 県財政の科目別特別会計	229
165 県有財産	229
166 県財政の科目別歳出	230
167 市町村別・科目別市町村財政歳入	232
168 市町村別・科目別市町村財政歳出	234
169 市町村別市町村財政性質別歳出	236

25 公 務 員 お よ び 選 挙

170 地方公務員数	242
171 選挙	242
172 衆参議院議員選挙得票数	242
173 市郡別衆議院議員総選挙	243
174 市郡別参議院議員通常選挙(地方区)	243
175 市郡別県知事選挙	243

26 教 育 ・ 文 化 お よ び 宗 教

176 幼稚園・小学校・中学校・高等学校の概況	244
177 小学校教職員数	244
178 小学校学年別児童数および収容人員別学級数	244
179 中学校教職員数	246
180 中学校学年別生徒数および収容人員別学級数	246
181 特殊学校の概況	246
182 公私立高等学校教職員数	246
183 公私立高等学校学年別生徒数	248
184 県立高等学校入学志望者数	248
185 県立高等学校入学選抜検査課程別合格者数	249
186 国立小学校・中学校の概況	248
187 大学別学校数・教員数および学生数	248
188 公私立各種学校の課程別課程数教員数および生徒数	249
189 中学校・高等学校生徒卒業後の状況	250
190 中学校・高等学校卒業者の産業別就職状況	250
191 中学校・高等学校卒業者の職業別就職状況	251
192 公私立学校経費および財源	252
1 公立経費	252
2 公立財源	252
3 私立経費	252

表		ページ
4	私立財源	252
193	全国学校の概況	253
194	公立学校建物	254
1	学校種別学校施設用途別面積	254
2	学校種別教科別教室面積	254
195	県立図書館蔵書および閲覧状況	254
196	市郡別社会教育・文化施設数	256
197	科学博物館利用状況	256
198	市郡別ラジオ・テレビ契約数	256
199	重要文化財・美術品	257
200	宗派別宗教法人数	257
27 衛 生		
201	医療関係者および医療施設状況	258
202	市郡別伝染病・食中毒患者数および死亡者数	258
203	主要死因別・年令階級別・市郡別死亡者数	260
204	学校衛生	264
205	小学校・中学校給食別学校数および人員	266
28 司法および警察		
206	登録数および登録税・手数料	268
207	不動産および会社登記件数	268
208	罪種別検挙受理および処理人員	270
209	罪種別刑事事件第一審有罪被告人	272
210	科刑別刑事事件通常第一審終局被告人	273
211	訴訟別民事第一審訴訟新受件数	274
212	民事調停事件新受件数	274
213	件名別家事審判事件数	275
214	罪種別犯罪発生および検挙状況	276
215	地域・罪種別刑法犯発生および検挙状況	278
216	罪種別財物被害高および回復高状況	280
217	海上警備状況	280
1	罪種別検挙状況	280
2	船種・トン数階級別海事関係法令違反状況	281
218	施設別受刑者入出所人員	282
219	刑務所別収容人員	282
220	罪名別受刑者数	282
221	年令別・刑期別受刑者数	282
222	少年犯罪・保護・観察の状況	284
1	罪種・地域・月別少年犯罪検挙状況	284
2	罪種・職業・年令階級別犯罪少年数	284
3	犯罪原因別および被疑者生活家庭状況	286
4	少年く犯行為者補導人員	286

表		ページ
5	罪種別検察庁取扱少年被疑事件の受処理人員	288
6	家庭裁判所取扱事件の受理人員	288
7	児童相談所処置人員	290
8	少年鑑別所の入出所および収容人員	290
9	罪種別少年保護観察の状況	290
10	少年院の入出所および収容人員	290
29 災害および事故		
223	火災	292
1	年次・市郡別火災状況	292
2	年次・月および時間別発生件数	292
3	用途別建物損害面積および損害額	293
4	原因別発生件数	294
224	交通事故	295
1	月別発生件数	295
☆ 2	交通事故の年別・原因別状況	295
☆ 3	年令及び車種別無免許運転車・事故数	295
4	車輛別法規違反別件数	296
5	年令別死傷者数	297
6	時間・天候・場所別発生件数	298
7	運転経験年数・運転手年令・車両別事故者数	298
225	産業別労働災害死傷者数	300
226	要救助海難発生救助状況	300
227	原因・所為別自殺者数	300

付 録

1	都道府県勢の全国地位	302
2	度量衡比較換算表	308

統計表